

# 第1章 調査の概要

## 1-1. 調査の目的

独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下、「INPIT」という。）では、「新興国等知財情報データベース」（以下、「新興国DB」という。）において、東アジア、ASEAN諸国を中心に、幅広い国等の制度動向、統計情報、誤訳事例や訴訟対策情報、ライセンス実務に関する情報などを提供し、我が国企業の海外進出を支援している。

本調査は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の新興国DBへのアクセスログ及び新興国DB内での検索で使用されたワードの分析を行い、新興国DBに掲載されている記事情報と比較することにより、今後、新興国DBに掲載すべき情報について、対象とすべき国・地域、法令、カテゴリー等を考察することを目的とする。

## 1-2. 用語の定義

### （1）記事

本報告書において、「記事」とは、新興国DBに掲載されている知的財産に関する文書であり、「タイトル」、「概要」、「詳細及び留意点」、「ソース」、「本文書の作成者」、「協力」（必要に応じて）、「本文書の作成時期」の7項目からなる。

### （2）法律区分

各記事の内容に関連して、特許・実用新案、意匠、商標、その他、の4つの法律に分類している。

### （3）カテゴリー区分

各記事の内容に関連して、法令等、統計、出願実務、審判・訴訟実務、ライセンス・活用、制度動向、審決例・判例、関連機関リンク、その他参考情報、の9つのカテゴリーに分類している。

### （4）関連キーワード

各記事に付される関連キーワードは、基本的に記事中に出現する語句であり、「情報を検索する」の検索ワードとして各記事に付与されるもので、情報整理コード（国コード、法令ガイダンスコード、種類コードからなる法律・カテゴリーの詳細分類）を含め、約11,000語が登録されている。

#### (5) 「情報を検索する」

新興国 DB の検索機能の一つであり、「地域を選ぶ」、「国・地域名を選ぶ」、「カテゴリーを選ぶ」、「法律を選ぶ」、「よく検索されるキーワードを選ぶ」の 5 項目はプルダウンメニューから選択肢を指定する。

また、「キーワード」入力欄が用意されており、入力された語句が各記事に付与された関連キーワードと一致した場合、一致した記事の「概要」のリストが、選択肢により、更新日時の新しい順に時系列、またはアクセス数の多い順に表示される。

検索は、関連キーワードとの部分一致で実施され、複数語をスペース区切りで入力すると、複数語の AND 検索が行われる。

#### (6) Google カスタム検索

検索語を入力すると、新興国 DB 内の記事を検索範囲として、一般の Google 検索と同様に、AND、OR、除外等の Google 検索が実施される。

検索結果は、選択肢により検索・閲覧回数の多い順、または日付の新しい順に記事の「概要」のリストが表示される。

### 1 - 3. ユーザーニーズの調査

#### (1) 新興国 DB のアクセスログ等の分析

新興国 DB のアクセスログ、新興国 DB における「情報を検索する」及び Google カスタム検索の検索ワード分析を行った。

分析を行うにあたり、以下のデータを利用した。

##### ・新興国 DB のアクセスログ等リスト

令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の新興国 DB のアクセスログ、「情報を検索する」及び Google カスタム検索の検索ワードのリスト（約 600 万件）。

アクセスログは、ユーザーによる 1 件のアクセスに対して 1 件のログが作成され、ユーザーの IP アドレス、アクセス日時、アクセスした記事情報等が記録される。

#### (2) 新興国 DB の既存記事の分布等の分析

新興国 DB に掲載された記事に関し、国・地域、法律（特許、実用新案、意匠、商標等）、カテゴリー（法令、統計、出願実務等）等の観点からマッピングを行い、掲載記事の分布を可視化した。

この際、更新記事が作成されている記事について、重複が発生しないように分析対象から除外した。

分析を行うにあたり、以下のデータを利用した。

・新興国 DB の記事リスト

これまでに新興国 DB に蓄積された記事のリストであり、令和 3 年 1 月末時点で 2,884 件の記事が掲載されているが、アクセスログとの比較分析のために、令和 2 年 3 月 31 日時点で掲載されていた記事 (2,421 件) を対象とした。

(3) ユーザーへのヒアリング

(1) 及び (2) の結果を基にし、さらに現行の新興国 DB サイトの使い勝手等を問うヒアリング項目を検討し、中小企業、大企業、特許事務所、関係団体等に対して、合計 10 者のユーザーに対してヒアリングを実施した。

(4) 報告書の作成

本調査で得られた情報をとりまとめ、新興国等知財情報データベースに関するユーザーニーズ調査報告書を作成した。